

こんにちは 新社会党



委員長 岡崎ひろみ

東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階 TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

週刊新社会

2020年10月号

発行所：新社会党 発行者：岡崎ひろみ

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-10 三辰工業ビル3階

TEL 03-6380-9960 FAX 03-6380-9963

振替 00140-0-149727 1ヵ月600円 1ヵ月164円 150円 41円

http://www.sinsyakai.or.jp E-mail: honbu@sinsyakai.or.jp

菅政権 安倍政権を引き継ぐ

「自助・共助・公助の絆」は 自己責任社会に

いつまで続く格差と貧困を生む政治

7年8カ月続いた安倍長期政権は終わりました。しかし9月16日に就任記者会見した菅義偉首相は「安倍政権の継承と前進」を掲げました。新政権はさっそく人気取りを狙い携帯電話料金の値下げ、マイナンバーカードの普及対策などを目的とした「デジタル庁」の新設を打ち出しました。他には、縦割り行政の打破、地方銀行の統合などの政策も掲げました。そんな菅政権の支持率は誰もが驚く高支持率ですが、年内に総選挙が予想されます。本当に菅政権に暮らしと平和を委ねていいのでしょうか。

目指すは自己努力・自己責任社会

菅義偉首相は就任記者会見で、目指す社会は「自助・共助・公助の絆」の日本と言いました。これは、日本国民の生きる基本を自己努力・自己責任に押し付け、国の役割は税の徴収、外交と安全保障、治安と大規模災害対策などに限り、社会保障など日々の暮らしは個人の努力にまかせ、最低限のサービスを国や自治体とする社会にすることです。

反省無き非正規労働の拡大

菅首相は経済対策では「アベノミクス」を引き継ぐとし、「第2次安倍政権が発足以来、人口減少のなかでも就業者が400万人増えた」と胸を張りました。確かに2013年から2019年の間に雇用者は新たに約380万人増えました。しかし増えたのは非正規労働者が55%です。それも年収200万円以下が75%を

占めています。また、2018年の非正規労働者の比率は過去最高の37.9%です。菅首相は、低賃金で雇用も不安定な労働者に依拠した経済対策を記者会見で堂々と、胸を張るとは驚きです。

大企業・金持ち優遇政策の継承

「アベノミクス」は、株価の値上げで投資家、大企業を大儲けさせました。株式配当はうなぎのぼりです（図参照）。

一方、働く人たちの不安定雇用、格差と貧困は拡大するばかりです。菅首相は、こんな政策を引き継ぐと言いましたがとんでもありません。

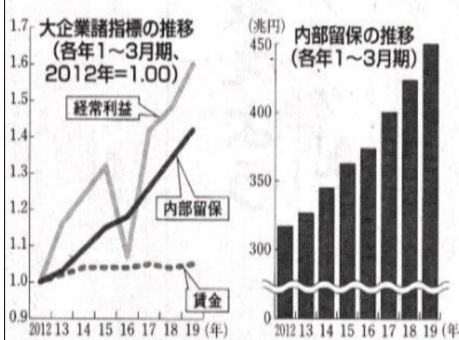
コロナ解雇を今すぐ止めよ！

菅首相は雇用関係給付金は「必要な方々に届ける」と述べましたが、しかし雇用関係の給付金は解雇、雇止めの人々に幅広く届いていない上、不十分です。また、コロナ解雇が激

増し、9月時点で6万人を超え、毎月1万人以上のコロナ解雇が止まりません。また、休業者がいつコロナ解雇されるか不安が広がり、各地のハローワークやユニオンに悲鳴が寄せられています。

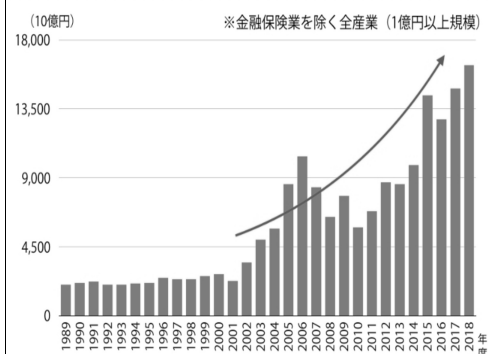
菅政権への幻想を捨て、来るべき総選挙で野党統一候補を勝利させ、国政を転換させましょう。

大企業諸指標の推移



横浜健康友の会HPより

株主配当金の推移



川崎市議会議員三宅隆介HPより

敵基地先制攻撃論は 憲法前文・9条の全面的破壊

安倍首相は退陣前の9月11日、ミサイル防衛に関する談話を発表しました。その中で、国の安全保障政策を年末までに敵基地攻撃戦略に全面変更をするように事実上指示したものです。9月16日に就任した菅義偉総理大臣もアベ政治の継承を宣言しました。このままでは、戦後一貫してきた自衛隊の「専守防衛」政策を事実上破棄し、憲法前文と9条の全面的破壊につながるもので、絶対に認めるわけにはいきません。

■前のめりの安易な議論

日本のミサイル防衛は朝鮮の弾道ミサイルなどを想定して、陸上配備型ミサイル「イージス・アショア」を秋田県と山口県に配備する計画でした。しかし6月15日に前河野防衛相が配備の中止を発表。

一方、政府・自民党は「イージス・アショア」に代わる軍事戦略を変更し「敵基地攻撃能力」の保有を検討してきました。政府は6月24日には国家安全保障会議（NSC）を開き、「イージス・アショア」の配備計画の停止をし、新たなミサイル防衛戦略の検討に入りました。

自民党も「ミサイル防衛に関する検討チーム」の提言を7月31日に安倍首相に提出。安倍首相は8月4日、これを受け「しつかりと方向性を打

ち出す」と応え、安倍談話で発表しました。

■専守防衛からの逸脱

敵基地攻撃論は1956年の鳩山内閣時に生まれたものですが、1970年には政府は敵基地攻撃を否定した上に「我が国に侵略があった場合のみ防衛出動」とし、専守防衛を基本とした装備と防衛政策に限定しました。そのため

攻撃型空母や長距離爆撃機などは保有できず、航空機の空中輸装置等の機能は取り外すなどしてきました。しかし2000年代に入ると朝鮮のミサイル発射実験の対応に関する与野党の論戦の中で敵基地攻撃論が浮上しましたが、今回の敵基地攻撃論はかつてなく、具体的な政策に踏み込む深刻な事態です。

■9人の閣僚で判断可能

自民党の提言は「日本が攻

撃される可能性が相当高い」と判断し「敵が武力攻撃に着手した時点で先制攻撃」をするとしています。提言は朝鮮は「我国全域を射程に収める弾道ミサイルを数百発保有」と記し、仮にこれらの基地に先制攻撃をすれば全面戦争になります。ちなみに戦争はその国の「意志、能力、国益」で起こすものであり、朝鮮にそれが無いことは明らかです。また情報取得と判断は、僅か9名の閣僚が握り、ここで敵基地先制攻撃を判断するという恐ろしい事態です。

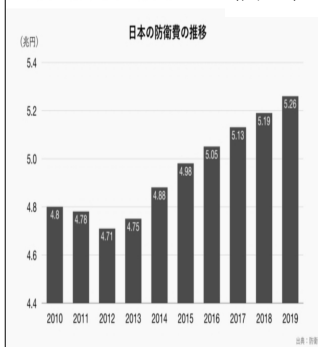
■世界に示せ憲法9条

日本が専守防衛の敵基地攻撃論が与党内に広がる中、世界は軍縮から軍拡に大きく転換。1987年に米ソ両国が締結したINF条約（中距離核戦力全廃条約）では、射程1000キロ〜5500キロの弾道ミサイル・巡航ミサイルを廃棄の対象とし、米国とロシアは、1991年までにアメリカは846基、ソ連は1846基を全廃しました。ところが米国はロシアに対し2019年2月に条約の破棄を通告し、半年後に条約は

失効。米国はINF条約が失効した直後に、地上発射型の中距離巡航ミサイルの発射実験を行い、これを皮切りに新たな軍拡が始まりました。米露等の新たなミサイルや、それに代わる兵器の開発競争が再び再燃し、日本にもその配備が予想されています。

今や自衛隊の戦力は世界第5位です（図1参照）。軍費は6年連続の右肩上がりです（図2参照）。日本は専守防衛を厳守、軍事費は削減して、憲法前文や9条に立脚した、敵をつくらぬ日本外交に転換させましょう。

グラフ 日本の防衛費の推移のグラフ (図-2)



順位	国名
1位	アメリカ
2位	ロシア
3位	中国
4位	インド
5位	日本
6位	韓国
7位	フランス
8位	イギリス
9位	エジプト
10位	ブラジル

(図-1) Global Firepower (GFP) S-1 国別軍力ランキング(最新版(2020年版)作

新社会党機関紙「新社会」を読みませんか
月4回発行・タブロイド判・月額600円・送料168円

お問い合わせ先